



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 藤田観光株式会社

上場取引所 東

コード番号 9722 URL <http://www.fujita-kanko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀬川 章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務グループ長

(氏名) 藁科 卓也

定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5981-7723

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日

平成26年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	62,109	2.7	1,205	37.3	1,169	85.4	878	138.2
24年12月期	60,498	5.5	877	△33.4	630	△39.5	368	—

(注) 包括利益 25年12月期 7,026百万円 (340.7%) 24年12月期 1,594百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	7.33	—	3.6	1.2	1.9
24年12月期	3.07	—	1.8	0.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 42百万円 24年12月期 123百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	104,787	27,894	26.4	231.17
24年12月期	97,027	21,358	21.8	176.82

(参考) 自己資本 25年12月期 27,707百万円 24年12月期 21,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	4,367	△4,643	220	5,026
24年12月期	3,886	△4,407	△1,371	5,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	479	130.2	2.3
25年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	479	54.6	2.0
26年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		95.9	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	5.8	△150	—	△250	—	△150	—	△1.25
通期	64,500	3.8	1,300	7.9	1,100	△5.9	500	△43.1	4.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期	122,074,243 株	24年12月期	122,074,243 株
25年12月期	2,219,040 株	24年12月期	2,213,246 株
25年12月期	119,858,618 株	24年12月期	119,864,636 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	47,099	1.7	878	13.9	941	36.0	474	433.8
24年12月期	46,298	7.7	772	△31.9	691	△40.0	88	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	3.96	—
24年12月期	0.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	100,832	26,691	26.5	222.59
24年12月期	93,082	20,596	22.1	171.75

(参考) 自己資本 25年12月期 26,691百万円 24年12月期 20,596百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(リース取引関係)	30
(税効果会計関係)	31
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	36
(退職給付関係)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
6. その他	48
役員の異動	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスによる経済対策や金融対策などへの期待感から円安や株高が進み、企業業績の改善と個人消費の回復の動きがみられました。観光業界においても、東南アジア5ヵ国へのビザ発給要件の緩和や円安効果により、訪日外国人が史上初めて1,000万人の大台を突破するなど、宿泊需要の増加がみられました。

一方で、平成26年4月の消費税率引き上げによる消費低下の懸念、米国の金融緩和解除の動きや新興国経済の動向などもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、お客さまのニーズを捉えるさまざまな施策を積極的に展開するとともに、中長期を見据えてホテルの新規開業や開業準備を進めました。また、海外拠点ネットワークの充実も図りました。

1月に椿山荘とフォーシーズンズホテル椿山荘東京は運営を一体化し、ホテル椿山荘東京として新たに開業いたしました。これまで培ったクオリティの高いサービスはそのままに、さまざまなお客さまのニーズへの迅速な対応に努めました。

上海、ソウル、台北に次ぎ、2月にはシンガポールに駐在員事務所を開設し、10月に現地法人化いたしました。これら海外4拠点のネットワークで、インバウンドの集客を強化するとともに、現地での情報収集や調査を行なっております。

9月には、太閤園にゲストハウス「桜苑（おうえん）」を開業いたしました。お客さまのニーズが高いプライベート感や高級感を持たせ、庭園を擁する強みを活かした和のテイストで他社との差別化を図りました。

また、10月に広島ワシントンホテルを、12月には仙台ワシントンホテルを開業いたしました。ワシントンホテルの新たなモデルとして、全室にゆったり寛げるバスルームをトイレとは分離して設け、シングルルームは18㎡と従来に比べゆとりのある客室を採用するなど、お客さまの利便性や快適さをさらに追求したホテルといたしました。

当社グループでは、お客さまにメニューやホームページ等における表示と異なった食材をご提供していたことを確認したため、平成25年11月にその旨を公表いたしました。本件につきましては、お客さまをはじめ関係する皆さまに対し、大変ご心配、ご迷惑をおかけいたしましたことを深く反省し、心よりお詫び申し上げます。

本件を真摯に受け止め、ご心配、ご迷惑をおかけいたしましたお客さまへのお詫びとご返金等の対応を最優先に行なってきております。また、再発防止のための「メニュー等、表示決定ルール」の厳格化や「適正な提供確保のためのルール」の新設、法令等に関わる従業員教育の徹底、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化など具体的な再発防止策を進めております。

今一度「社是」の精神に立ち返り、二度と同様な事態を発生させぬよう、お客さま第一主義を徹底し、オール藤田ホスピタリティマインド「いつも、ありがとうのいちばん近くに。」に沿って、お客さまの信頼を回復するために全力を尽くしてまいります。

宿泊部門、レストラン部門の好調を受けたほか、開業投資効果もあり、売上高は前期比16億円増収の621億円となりました。営業費用では、ホテル椿山荘東京の運営一体化に関連し、設備投資や広告宣伝を実施したほか、桜苑、広島ワシントンホテル、仙台ワシントンホテルにおいて開業費用が発生しました。また、クオリティの高いサービスを実現すべく、人材採用、教育研修を増やしました。以上の結果、経常利益は前期比5億円増益の11億円となりました。

当社連結子会社における賃貸人との賃料をめぐる係争案件の解決による特別利益15億円などを計上、また、鳥羽地区の水道供給事業を鳥羽市に譲渡することの合意を得て、これに伴う特別損失20億円の引当計上などをした結果、当期純利益は前期比5億円増益の8億円となりました。

当連結会計年度の業績の概要およびセグメント別の営業概況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前期比	増減率(%)
売上高	62,109	1,611	2.7
営業利益	1,205	327	37.3
経常利益	1,169	538	85.4
当期純利益	878	509	138.2
ROA(経常利益/総資産)	1.1%	0.5%	—
期末借入金残高	41,614	771	1.9

セグメント別売上高・営業利益

	セグメント売上高(百万円)			セグメント利益(百万円)		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
椿山荘・太閤園事業	25,632	△234	△0.9%	276	25	10.3%
ワシントンホテル事業	25,346	1,239	5.1%	589	171	41.1%
小涌園事業	7,691	457	6.3%	535	304	132.0%
ノウハウ事業	7,477	69	0.9%	182	△108	△37.4%
その他(調整額含む)	△4,038	79	—	△378	△66	—
合計	62,109	1,611	2.7%	1,205	327	37.3%

調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

①椿山荘・太閤園事業

(ホテル椿山荘東京、太閤園、南青山コンヴィヴィオン、トラベルプラネット、京都国際ホテル、ホテルフジタ奈良、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ)

注. 椿山荘およびフォーシーズンズホテル椿山荘 東京は、平成25年1月1日より両事業所の運営を一体化し、事業所名を「ホテル椿山荘東京」へ変更しております。

当セグメントの婚礼部門ではホテル椿山荘東京、太閤園などで平成24年下期の受注減の影響が残り、利用人員は上期を中心に前期比6千名減の198千名となり、売上高は348百万円減収の10,787百万円となりました。

宿泊部門では、5月にホテル椿山荘東京がN I K K E I プラス1「女子会 ホテルに泊まってゆったり」ランキングで1位に選ばれ、「お泊り女子会プラン」や「お子様連れのママ応援プラン」などのプランをさらに拡充したことや、京都国際ホテルにおいて、販売価格の設定をきめ細かく行ない、年間を通じて高稼働を維持できたことで、利用人員は前期比7千名増の369千名となり、売上高は同30百万円増収の3,044百万円となりました。

また、レストラン部門では、宿泊人員の増加やインターネット経由の予約が好調で、利用人員は前期比38千名増の1,047千名となり、売上高は同168百万円増収の4,654百万円となりました。

ゴルフ部門その他を含めた当セグメントの売上高は前期比234百万円減収の25,632百万円となりました。前期には、ホテル椿山荘東京の一体化にかかる改装費用、広告宣伝費などの費用が発生したこともあり、セグメント利益(営業利益)は同25百万円増益の276百万円となりました。

②ワシントンホテル事業

(旭川、仙台、浦和、秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、関西エアポート、広島、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、札幌、銀座、田町の各ホテルグレイスリー、ホテルフジタ福井、アジュール竹芝)

宿泊部門では、高稼働を維持しながら、販売価格の設定をきめ細かく行なうことで利用単価の上昇に努めました。

新宿、広島、仙台的ワシントンホテルでは、チェックイン時間短縮のため、「スマートチェックインシステム」を導入いたしました。その他の施設においても、空気清浄機、マイナスイオンドライヤーの設置など客室備品を充実することで、お客さまの利便性や満足度を高めてまいりました。

海外からの集客は、平成25年1月から好調の韓国、台湾、香港などに加えて、7月にビザ発給要件が緩和されたことで、その他の東南アジアからの集客も増加いたしました。

これらに加え、広島ワシントンホテル、仙台ワシントンホテルの開業効果もあり、宿泊部門の利用人員は前期比85千名増の2,888千名、売上高は同1,158百万円増収の17,416百万円となりました。

レストラン、宴会、その他部門を含めた当セグメントの売上高は前期比1,239百万円増収の25,346百万円となり、セグメント利益（営業利益）は同171百万円増益の589百万円となりました。

③小涌園事業

(箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、下田海中水族館)

リゾートホテル部門では箱根ホテル小涌園において、6月に世界文化遺産登録された富士山を巡るツアーの宿泊や、海外からのインターネットサイト経由での予約が好調に推移いたしました。ホテル鳥羽小涌園では、伊勢神宮式年遷宮の効果のほか、鳥羽湾を見渡す露天風呂を新設、また、伊東小涌園では離れ客室に露天風呂を新設するなど、設備投資により競争力を強化いたしました。これらにより部門全体では、利用人員は前期比41千名増の890千名、売上高は同440百万円増収の5,320百万円となりました。

日帰り・レジャー部門では、箱根小涌園ユネッサンにおいて、縁結び風呂を新設し、箱根温泉神社を建立いたしました。また、7月から1ヵ月半にわたり、ユネッサンのマスコットキャラクター「ボザッピィ」が熊本県、宮城県など6県の自治体のマスコットキャラクターと共演する「ボザッピィと全国ご当地ゆるキャラ祭り」を開催し、ユネッサンや各県の魅力を伝え、相互の発展に努めました。また、下田海中水族館では、バックヤード施設「魚ぎょラボ」をオープンし、水族館の日々の仕事や飼育の工夫を紹介いたしました。これらにより、部門全体での利用人員は前期比18千名増の948千名、売上高は同39百万円増収の2,079百万円となりました。

その他部門を含めた当セグメントの売上高は前期比457百万円増収の7,691百万円となり、セグメント利益（営業利益）は同304百万円増益の535百万円となりました。

④ノウハウ事業

(株式会社フェアトン、藤田グリーン・サービス株式会社、藤田観光工営株式会社、株式会社ビジュアライフ)

株式会社フェアトンではホテル客室清掃受託先の稼働率の増加や清掃オプションの受託が好調で、売上高は前期比138百万円増収の4,572百万円となりました。

藤田グリーン・サービス株式会社では会員制宿泊施設の利用が増加し、売上高は前期比8百万円増収の1,505百万円となりました。

その他も含めた当セグメントの売上高は前期比69百万円増収の7,477百万円となりましたが、株式会社フェアトンにおいて労務費が上昇、また、藤田観光工営株式会社においてフラワースクール事業の運営開始に伴う費用増により、セグメント利益（営業利益）は同108百万円減益の182百万円となりました。

(次期の見通し)

平成26年度の当社グループを取り巻く事業環境は、アベノミクスによる経済効果や、米国やアジアを中心とした訪日外国人の増加、オリンピック・パラリンピックの東京開催決定を受けた国内消費への期待感の高まりなどがある一方で、消費税率引き上げ、米国の金融緩和縮小の動きや新興国経済の動向など不透明な要素もあり、楽観視できる状況にはないと認識しております。

当社グループとしては、こうした状況を踏まえて、客室の美装や改装、設備の更新、また営業系システムの更新等の投資を前倒しに加速、強化するほか、ブランドの整備・再構築を行って、とりわけ首都圏の施設の競争力を強めてまいります。

平成26年度には前期に開業した桜苑、広島および仙台のワシントンホテルが通年稼働することによる増収増益効果が見込まれる反面、上記のような費用の他、平成27年春予定のホテルグレイスリー新宿の開業に向けた準備費用が発生します。

以上から、次期の業績としては、売上高645億円、営業利益13億円、経常利益11億円、当期利益5億円と、前期比23億円の増収、また営業利益、経常利益については凡そ前期並みの水準を予想しております。

なお、上記のような投資等の実行を踏まえて、減価償却費等負担前の営業利益を重要指標として位置づけて、通期では60億円と前期比6億円の増加を目指してまいります。

なお、取り組みの詳細については、9ページ「3.経営方針」に記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、5,026百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,367百万円のキャッシュ・インとなり、前期比では481百万円の収入増となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは4,643百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主に、固定資産の取得であり、客室や宴会場のリニューアルなど営業施設の商品力・競争力強化に向けた投資、また新規開業の投資等を行ったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより488百万円の支出がありましたが、借入金の純増771百万円などの収入により、220百万円のキャッシュ・インとなりました。なお、当連結会計年度末の借入金総額は41,614百万円となっております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
債務償還年数(年)	11.9	9.6	13.3	10.6	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	5.9	4.4	5.8	6.8

*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当にあたっては株主の皆様への還元十分に配慮し、今後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業環境、財務内容および配当性向等を総合的に勘案し、前期と同様、1株につき4円といたしたいと存じます。また、次期の配当につきましては、1株につき4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合はその対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日(平成26年2月14日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①株価の変動

当社グループは、取引先や関連会社を中心に市場性のある株式を214億円保有しており、株価変動のリスクを負っております。当連結会計年度末で市場価格により評価すると含み益となっておりますが、今後の株価の動向次第で業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②減損損失の計上

当社グループは、ホテル建物等の有形固定資産を当連結会計年度末で591億円保有しておりますが、今後一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、有形固定資産の一部について減損損失が発生する可能性があります。

③賃借した不動産の継続利用もしくは中途解約

ワシントンホテル等ホテル事業においては、ホテル不動産を長期に賃借しているものがあり、不動産の所有者が破綻等の状態に陥り、継続利用が困難となった場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。また、長期賃貸借契約の途中で、何らかの事情に基づき当社グループの意図により契約を中途解約することがあった場合、残存期間分の未経過賃料447億円のうちの一部について、賃料の支払もしくは補填の義務が生じる可能性があります。

④自然災害および流行性疾患の発生

当社グループの設備に影響を及ぼす大地震、台風、異常な降雪等の災害が発生した場合は、営業の一時停止等や建物の再建等の負担が生じる可能性があります。また、新型インフルエンザ等の流行性疾患が発生した場合には、遠距離移動の制限や旅行の取りやめが予想され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤不動産周辺事業からの撤退損失

当社グループでは従前、不動産分譲事業を活発に行っていた時期があり、現在でも道路、水道等インフラや不動産管理等の周辺事業を引き続き行っていますが、これらの多くのものは低採算もしくは不採算であり、これらの事業からの撤退を決めた場合、相応の額の損失が一時的に発生する可能性があります。

⑥繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金等に対し、13億円の繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑦食中毒等の事故

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は、お客さまの信認を損ね、また営業の一時停止等が生じる可能性があります。

⑧円金利の変動

当連結会計年度末における借入金416億円のうち、55億円は変動金利による借入となっており、今後国内景気の回復により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

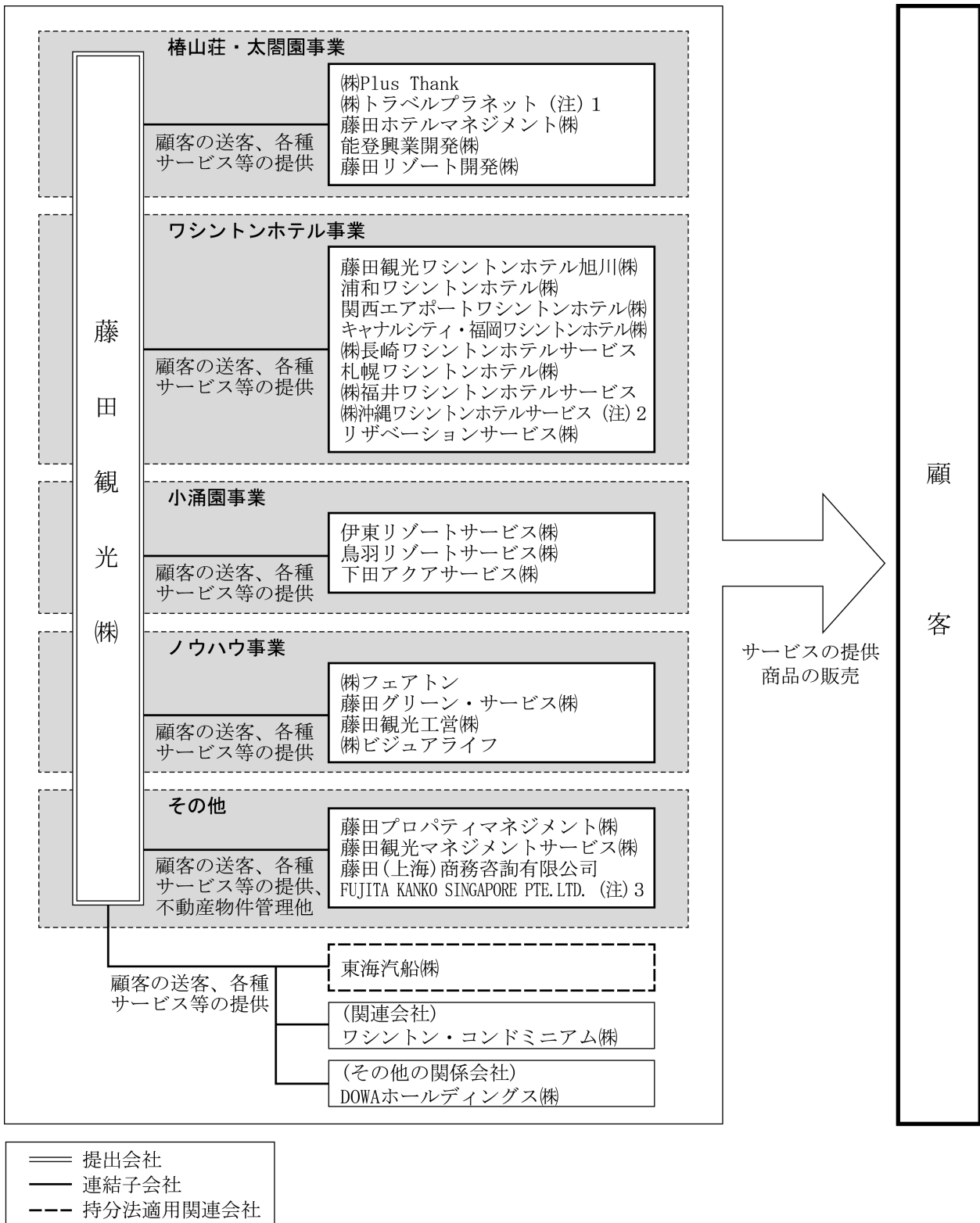
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社25社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成され、椿山荘・太閤園事業、ワシントンホテル事業、小涌園事業およびノウハウ事業の各事業を主な内容とし、更に各事業に関連する各種サービス等の提供を行っております。

なお、セグメントごとの各事業に関する位置づけは次のとおりであります。

- | | | |
|------------|-----|---|
| 椿山荘・太閤園事業 | ・・・ | 当社が経営するホテル椿山荘東京、太閤園、カメラiahilズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め2ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント㈱など5社があります。 |
| ワシントンホテル事業 | ・・・ | 当社が経営する仙台、秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、広島各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など9社があります。 |
| 小涌園事業 | ・・・ | 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサンに加えて、子会社が経営する伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、下田海中水族館など3社があります。 |
| ノウハウ事業 | ・・・ | 子会社に㈱フェアトン、藤田グリーン・サービス㈱、藤田観光工営㈱、㈱ビジュアライフの4社があります。 |
| その他 | ・・・ | 当社が経営する不動産業周辺事業に加え、子会社に藤田(上海)商務咨询有限公司、FUJITA KANKO SINGAPORE PTE. LTD. など4社があります。 |

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. (株)トラベルプラネットは平成25年8月31日に営業を終了し、当連結会計年度末現在、清算手続中でありませ

す。

2. (株)沖縄ワシントンホテルサービスは平成20年5月31日にホテル営業を終了し、当連結会計年度末現在、休

眠中でありませ

3. FUJITA KANKO SINGAPORE PTE. LTD. は、当連結会計年度に設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

藤田観光グループでは、「健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献したいと願っております」を社是とし、これに基づいて具体的な指針となる経営指針および行動指針を定めております。

(2) 目標とする経営指標

本年度以降においては、当社グループは事業強化のために様々な投資を実行してまいります。そのため、実態的な収益の拡大を目標として減価償却費等負担前の営業利益を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営計画において、「サービス立社」を将来像と定め、「お客様一人ひとりが期待し、望まれる一段上のサービスを提供するために、高いサービス力と魅力ある施設（ハード・ソフト）を確保し、維持し、徹底した効率化による生産性の向上を基盤に、改革、成長し続ける企業」を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成26年度の当社グループを取り巻く事業環境は、アベノミクスによる経済効果や、米国やアジアを中心とした訪日外国人の増加、オリンピック・パラリンピックの東京開催決定を受けた国内消費への期待感の高まりなどがある一方で、消費税率引き上げ、米国の金融緩和縮小の動きや新興国経済の動向など不透明な要素もあり、楽観視できる状況にはないと認識しております。

平成25年11月に公表したメニュー等の表示問題については、その重大性を真摯に受け止め、お客さまをはじめ関係する皆さまの信頼を早期に取り戻すべく、お客さま第一主義をグループ全体に改めて徹底し、再発防止に努めてまいります。

また、オリンピック・パラリンピックの東京開催を見据え、昨年に引き続き、お客さま満足度の向上と競争力強化のための客室美装や改装、設備更新への投資を前倒しで加速、強化、併せてブランドの整備・再構築を行うとともに、効率的な運営に向けた営業系基幹システムの更新を進めてまいります。

平成26年度には前期に開業した桜苑、広島および仙台のワシントンホテルが通年稼動することによる増収増益効果が見込まれる反面、上記のような積極的な投資等を推し進める観点から減価償却費等負担前の営業利益での増益を優先し、以下の課題に取り組んでまいります。

1) 事業構造の強化

① 既存事業の収益力強化と周辺事業の開発

ア. 椿山荘・太閤園事業

平成25年1月1日にオープンしたホテル椿山荘東京は、「ミシュランガイド東京・横浜・湘南2014」において、前年と同様その最高位であるファイブレッドパビリオンを獲得しております。平成26年度はさらにお客さまにご満足いただける施設投資や商品力強化を進めてまいります。また、平成25年度の上期は苦戦した婚礼事業も復調傾向となり、平成26年度は、平成25年9月に開業した桜苑の本格稼働とともに、婚礼周辺事業を取り込んだ事業領域の拡大を実行し、主力事業である婚礼部門の強化を進めてまいります。

一方、平成26年12月26日には、多くのお客さまにご利用いただきました京都国際ホテルが閉館となります。永きに亘りご愛顧いただいたお客さまに感謝いたしますとともに、京都での新たな拠点開設に向け積極的に取り組んでまいります。

イ. ワシントンホテル事業

オリンピック・パラリンピックの東京開催を見据え、首都圏を中心に既存施設の競争力強化に向けた投資を積極的に前倒しで進めるとともに、ワシントンホテル・ホテルグレイスリーのブランド再構築を行ないません。平成27年度出店予定の新宿歌舞伎町、平成28年度出店予定の沖縄については新たなブランド戦略に基づいて、「ホテルグレイスリー」として開業を予定しており、さらに国内外で新規出店を加速してまいります。

ウ. 小涌園事業

箱根小涌園・箱根小涌園ユネッサン・伊東小涌園・ホテル鳥羽小涌園・下田海中水族館の各施設で、お客さまから支持される魅力ある商品をご提供し、収益力を強化してまいります。また、箱根エリアではユネッサンに隣接する宿泊施設の競争力強化や継続的な事業運営にかかせないエネルギー供給等のインフラ整備に着手してまいります。

② 将来の成長への布石

ア. ノウハウ事業の拡大

株式会社フェアトンは清掃事業、藤田グリーン・サービス株式会社は保養所運営等、各事業分野において当社グループ以外からの業務受託を推進いたします。藤田観光工営株式会社は装花周辺事業、株式会社ビジュアルライフは音響・演出事業等、事業領域の拡大に努めてまいります。各社とも、前年度に引き続き顧客ニーズに対応した商品力強化を推進するとともに、業務プロセス見直しなどの業務改善も進めてまいります。

イ. 海外展開

上海・ソウル・台北の既存の海外拠点に加え、平成25年度はシンガポールに拠点を開設し合計4拠点となり、東南アジアのネットワークが整いました。平成26年度は、これら海外拠点を活用し、現地でのPR強化や富裕層をターゲットに当社施設の認知度向上のための広告宣伝活動を積極的に行ない、訪日外国人の取り込みを進めてまいります。また、海外での事業展開の可能性も引き続き探ってまいります。

2) 多様な人材が活躍できる仕組み構築

オリンピック・パラリンピックの東京開催も見据え、さらに多様化するお客さまのニーズを捉えるために平成26年度は、雇用形態にとらわれず、料理・サービス技術の教育に加え、外国語教育、マネジメント教育へも力を注いでまいります。

また、外国人の採用も積極的に進め、多様な人材がいきいきと仕事に取り組める環境整備を進めるなど、ダイバーシティ推進を強化してまいります。

このようにして、平成26年度も、引き続き「Yesからはじまるサービス」「おいしいからはじまる料理」「快適にお過ごしいただける施設」を実現し、お客さま第一主義の実践に徹し、各施策を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,071	5,044
受取手形及び売掛金	3,283	3,494
商品及び製品	73	88
仕掛品	39	30
原材料及び貯蔵品	432	456
繰延税金資産	243	275
その他	1,561	1,552
貸倒引当金	△32	△30
流動資産合計	10,672	10,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,368	94,751
減価償却累計額	△55,645	△57,463
建物及び構築物（純額）	37,722	37,288
工具、器具及び備品	14,267	15,438
減価償却累計額	△11,649	△12,200
工具、器具及び備品（純額）	2,617	3,237
土地	14,686	14,688
建設仮勘定	69	133
コース勘定	2,773	2,773
その他	4,752	4,886
減価償却累計額	△3,687	△3,818
その他（純額）	1,065	1,067
有形固定資産合計	58,933	59,189
無形固定資産		
ソフトウェア	576	889
その他	165	171
無形固定資産合計	741	1,060
投資その他の資産		
投資有価証券	13,655	22,627
差入保証金	8,630	9,314
繰延税金資産	3,733	1,077
その他	676	627
貸倒引当金	△17	△20
投資その他の資産合計	26,679	33,626
固定資産合計	86,354	93,876
資産合計	97,027	104,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,890	1,771
短期借入金	5,575	5,275
1年内返済予定の長期借入金	6,723	7,744
未払法人税等	183	381
未払消費税等	231	262
賞与引当金	107	131
役員賞与引当金	3	3
ポイント引当金	130	108
その他	6,870	6,358
流動負債合計	21,717	22,038
固定負債		
長期借入金	28,544	28,594
退職給付引当金	7,893	8,159
役員退職慰労引当金	106	96
契約損失引当金	1,407	353
事業撤退損失引当金	—	1,952
会員預り金	14,051	13,404
その他	1,946	2,294
固定負債合計	53,950	54,855
負債合計	75,668	76,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	4,854	5,253
自己株式	△912	△914
株主資本合計	21,455	21,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△265	5,842
為替換算調整勘定	3	12
その他の包括利益累計額合計	△262	5,854
少数株主持分	165	187
純資産合計	21,358	27,894
負債純資産合計	97,027	104,787

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	60,498	62,109
売上原価	55,900	56,833
売上総利益	4,598	5,275
販売費及び一般管理費	3,720	4,070
営業利益	877	1,205
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	267	309
持分法による投資利益	123	42
その他	247	371
営業外収益合計	639	725
営業外費用		
支払利息	667	638
その他	219	122
営業外費用合計	887	761
経常利益	630	1,169
特別利益		
契約損失引当金戻入額	—	965
投資有価証券売却益	—	643
不動産賃借料返還金	—	617
預り保証金取崩益	53	48
受取補償金	407	—
国庫補助金	19	—
その他	36	2
特別利益合計	516	2,277
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	—	2,211
減損損失	142	165
環境対策費	87	13
遊休設備維持修繕費	33	11
固定資産除却損	244	—
その他	58	23
特別損失合計	564	2,426
税金等調整前当期純利益	583	1,019
法人税、住民税及び事業税	157	357
法人税等調整額	30	△246
法人税等合計	187	110
少数株主損益調整前当期純利益	395	908
少数株主利益	27	30
当期純利益	368	878

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	395	908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,197	6,104
為替換算調整勘定	3	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	3
その他の包括利益合計	1,198	6,117
包括利益	1,594	7,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,567	6,995
少数株主に係る包括利益	27	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,431	4,965	△910	21,568
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
当期純利益又は 当期純損失(△)			368		368
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	△110	△1	△112
当期末残高	12,081	5,431	4,854	△912	21,455

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△1,460	—	△1,460	146	20,253
当期変動額					
剰余金の配当					△479
当期純利益又は 当期純損失(△)					368
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,195	3	1,198	18	1,216
当期変動額合計	1,195	3	1,198	18	1,104
当期末残高	△265	3	△262	165	21,358

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,431	4,854	△912	21,455
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
当期純利益又は 当期純損失(△)			878		878
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	398	△2	396
当期末残高	12,081	5,431	5,253	△914	21,852

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△265	3	△262	165	21,358
当期変動額					
剰余金の配当					△479
当期純利益又は 当期純損失(△)					878
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,107	9	6,117	22	6,139
当期変動額合計	6,107	9	6,117	22	6,536
当期末残高	5,842	12	5,854	187	27,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	583	1,019
減価償却費	3,564	3,495
減損損失	142	165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	263	265
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	62	△21
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△189	△1,054
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,952
受取利息及び受取配当金	△268	△312
支払利息	667	638
為替差損益 (△は益)	0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△123	△42
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	—
固定資産除却損	372	73
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△643
受取補償金	△407	—
預り保証金取崩益	△53	△48
不動産賃借料返還金	—	△617
環境対策費用	87	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△124	△211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25	△30
仕入債務の増減額 (△は減少)	133	△119
未払消費税等の増減額 (△は減少)	171	30
その他	△689	△307
小計	4,140	4,248
利息及び配当金の受取額	268	311
利息の支払額	△672	△646
法人税等の支払額	△257	△162
補償金の受取額	407	—
不動産賃借料返還金の受取額	—	617
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,886	4,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,947	△5,068
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	△999	△440
投資有価証券の売却による収入	0	1,138
定期預金の預入による支出	—	△17
長期貸付金の回収による収入	16	12
差入保証金の差入による支出	△4	△692
差入保証金の回収による収入	18	7
その他	△494	415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,407	△4,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,046	△300
長期借入れによる収入	6,844	7,800
長期借入金の返済による支出	△6,620	△6,728
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△479	△480
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△58	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,371	220
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,889	△44
現金及び現金同等物の期首残高	6,961	5,071
現金及び現金同等物の期末残高	5,071	5,026

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社25社すべてを連結の範囲に含めております。

(株)Plus Thank、(株)トラベルプラネット、藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ビジュアライフ、札幌ワシントンホテル(株)、藤田観光ワシントンホテル旭川(株)、浦和ワシントンホテル(株)、(株)福井ワシントンホテルサービス、関西エアポートワシントンホテル(株)、キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)、(株)長崎ワシントンホテルサービス、(株)沖縄ワシントンホテルサービス、リザベーションサービス(株)、伊東リゾートサービス(株)、鳥羽リゾートサービス(株)、藤田ホテルマネジメント(株)、下田アクアサービス(株)、藤田リゾート開発(株)、能登興業開発(株)、藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)、藤田プロパティマネジメント(株)、藤田(上海)商務咨询有限公司、FUJITA KANKO SINGAPORE PTE. LTD.

なお、当連結会計年度において新規設立したFUJITA KANKO SINGAPORE PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は下記の関連会社1社であります。

東海汽船(株)

持分法を適用していない関連会社（ワシントン・コンドミニアム(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

（時価のあるもの）… 連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。）

（時価のないもの）… 総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金 … 個別法による原価法

その他 … 移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法

③ デリバティブ … 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）… 定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産除く）… 定額法（ソフトウェア除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(△1,260百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

⑦ 契約損失引当金

不動産賃貸借契約から発生する損失について、解約不能期間の見込額を計上しております。

⑧ 事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引

(金利スワップ取引)

ヘッジ対象…借入金金利

③ ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の金利変動の累計とヘッジ手段の金利変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(8) 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)																				
<p>1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金28,545百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>30,900 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td>4,124 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額</td> <td>21,725百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,325百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,400百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	30,900 百万円	(2) 投資有価証券	4,124 百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	21,725百万円	借入実行残高	5,325百万円	差引額	16,400百万円	<p>1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金30,194百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>29,960 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td>7,700 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額</td> <td>21,725百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,025百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,700百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	29,960 百万円	(2) 投資有価証券	7,700 百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	21,725百万円	借入実行残高	5,025百万円	差引額	16,700百万円
(1) 有形固定資産	30,900 百万円																				
(2) 投資有価証券	4,124 百万円																				
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	21,725百万円																				
借入実行残高	5,325百万円																				
差引額	16,400百万円																				
(1) 有形固定資産	29,960 百万円																				
(2) 投資有価証券	7,700 百万円																				
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	21,725百万円																				
借入実行残高	5,025百万円																				
差引額	16,700百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,636百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>160百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	297百万円	従業員給料手当	1,636百万円	賞与引当金繰入額	11百万円	役員賞与引当金繰入額	2百万円	退職給付費用	105百万円	役員退職引当金繰入額	8百万円	広告宣伝費	106百万円	保険料	34百万円	地代家賃	22百万円	減価償却費	160百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>204百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	248百万円	従業員給料手当	1,724百万円	賞与引当金繰入額	20百万円	役員賞与引当金繰入額	3百万円	退職給付費用	109百万円	役員退職引当金繰入額	16百万円	広告宣伝費	139百万円	保険料	33百万円	地代家賃	37百万円	減価償却費	204百万円
役員報酬	297百万円																																								
従業員給料手当	1,636百万円																																								
賞与引当金繰入額	11百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	2百万円																																								
退職給付費用	105百万円																																								
役員退職引当金繰入額	8百万円																																								
広告宣伝費	106百万円																																								
保険料	34百万円																																								
地代家賃	22百万円																																								
減価償却費	160百万円																																								
役員報酬	248百万円																																								
従業員給料手当	1,724百万円																																								
賞与引当金繰入額	20百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	3百万円																																								
退職給付費用	109百万円																																								
役員退職引当金繰入額	16百万円																																								
広告宣伝費	139百万円																																								
保険料	33百万円																																								
地代家賃	37百万円																																								
減価償却費	204百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)			
2. 特別損失 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)				2. 特別損失 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額			種類	金額
営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	48	営業施設	大阪府 泉佐野市他	建物及び構築物	49
		その他	0			工具・器具・備品	60
		固定資産計	49			その他	6
遊休 不動産	長野県 茅野市他	土地	93	事業撤退	三重県 鳥羽市他	建物及び構築物	0
		固定資産計	93			工具・器具・備品	0
合計		土地	93	遊休 不動産	長野県 茅野市他	土地	15
		工具・器具・備品	48			その他	3
		その他	0			固定資産計	19
		固定資産計	142			建物及び構築物	1
合計				合計		土地	27
						工具・器具・備品	60
						その他	10
						固定資産計	165
						固定資産計	28
						建物及び構築物	51
(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。 (減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。 (回収可能性価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。				(資産のグルーピングの方法) 同左 (減損損失の認識に至った経緯) 同左 (回収可能性価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。			

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,197 百万円
組替調整額	<u>－ 〃</u>
税効果調整前	1,197 百万円
税効果額	<u>－ 〃</u>
その他有価証券評価差額金	<u>1,197 百万円</u>
為替換算調整勘定	
当期発生額	<u>3 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	<u>△1 百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>1,198 百万円</u>

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	9,632 百万円
組替調整額	<u>△643 百万円</u>
税効果調整前	8,989 百万円
税効果額	<u>2,885 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>6,104 百万円</u>
為替換算調整勘定	
当期発生額	<u>9 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	<u>3 百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>6,117 百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,074,243	—	—	122,074,243
自己株式				
普通株式	2,207,624	6,538	916	2,213,246

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加6,538株であります。また減少は、単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少914株、当社株式を保有する持分法適用会社に対する持分比率の変動による減少2株であります。

新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	479	利益剰余金	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,074,243	—	—	122,074,243
自己株式				
普通株式	2,213,246	7,138	1,344	2,219,040

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加7,138株であります。また減少は、単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少1,341株、当社株式を保有する持分法適用会社に対する持分比率の変動による減少3株であります。

新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	479	利益剰余金	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,071百万円	現金及び預金勘定 5,044百万円
小計 5,071百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △17百万円
現金及び現金同等物 5,071百万円	現金及び現金同等物 5,026百万円
2. 重要な非資金取引の内容	2. 重要な非資金取引の内容
_____	_____

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業施設を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「椿山荘・太閤園事業」、「ワシントンホテル事業」、「小涌園事業」、「ノウハウ事業」の4つの事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「椿山荘・太閤園事業」は、当社が経営するホテル椿山荘東京、太閤園、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め2ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント㈱など5社があります。

「ワシントンホテル事業」は、当社が経営する仙台、秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、広島各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など9社があります。

「小涌園事業」は、当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサンに加えて、子会社が経営する伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、下田海中水族館など3社があります。

「ノウハウ事業」は、子会社に㈱フェアトン、藤田グリーン・サービス㈱、藤田観光工営㈱、㈱ビジュアルライフの4社があります

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	椿山荘 ・太閤園 事業	ワシントン ホテル事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,836	24,055	7,223	3,230	60,345	153	60,498	-	60,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	51	10	4,177	4,270	43	4,314	(4,314)	-
計	25,867	24,107	7,233	7,408	64,616	196	64,812	(4,314)	60,498
セグメント利益又は損失 (△)	250	417	230	291	1,190	△347	842	34	877
セグメント資産	45,121	14,750	12,638	3,586	76,097	2,882	78,980	18,046	97,027
その他の項目									
減価償却費	1,797	441	969	87	3,295	92	3,388	176	3,564
減損損失	-	49	-	-	49	-	49	93	142
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,591	539	525	57	3,713	120	3,834	469	4,304

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、会員制事業、事務受託業務などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

(1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額18,046百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産21,241百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去△3,195百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等であります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 「減価償却費」には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	椿山荘 ・太閤園 事業	ワシントン ホテル事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,598	25,322	7,675	3,333	61,930	179	62,109	-	62,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	23	15	4,143	4,217	37	4,255	(4,255)	-
計	25,632	25,346	7,691	7,477	66,147	216	66,364	(4,255)	62,109
セグメント利益又は損失 (△)	276	589	535	182	1,583	△405	1,177	27	1,205
セグメント資産	45,439	16,226	12,378	3,500	77,545	3,708	81,253	23,533	104,787
その他の項目									
減価償却費	1,763	475	909	78	3,227	72	3,300	192	3,492
減損損失	65	51	4	-	121	39	161	4	165
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,932	1,209	462	62	3,665	140	3,805	517	4,323

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、事務受託業務などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額23,533百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産27,294百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去△3,760百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等であります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 「減価償却費」には長期前払費用の償却額が含まれております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)				
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具・器具・備品等	636	572	26	37	工具・器具・備品等	53	43	1	8
その他	63	48	—	14	その他	63	55	—	7
合計	700	620	26	52	合計	116	99	1	16
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高相当額				
1年内			35百万円		1年内			12百万円	
1年超			17百万円		1年超			3百万円	
合計			52百万円		合計			16百万円	
リース資産減損勘定の残高			3百万円		リース資産減損勘定の残高			1百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				
支払リース料			159百万円		支払リース料			38百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			5百万円		リース資産減損勘定の取崩額			3百万円	
減価償却費相当額			154百万円		減価償却費相当額			35百万円	
減損損失			—百万円		減損損失			1百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)					2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内			5,234百万円		1年内			5,706百万円	
1年超			34,589百万円		1年超			39,078百万円	
合計			39,823百万円		合計			44,784百万円	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
2,835	2,915
減損損失	減損損失
2,570	2,551
繰越欠損金	繰越欠損金
2,862	1,614
事業撤退損失引当金	事業撤退損失引当金
—	756
資産除去債務	資産除去債務
211	217
契約損失引当金	契約損失引当金
508	125
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
43	44
連結会社間の未実現利益	連結会社間の未実現利益
39	41
役員退職引当金	役員退職引当金
68	38
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
23	33
その他	その他
528	616
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△589	△3,467
小計	小計
9,278	5,487
評価性引当額	評価性引当額
△5,300	△4,134
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
3,977	1,352
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
—	△2,885
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△549	△530
その他	その他
△214	△235
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
589	3,467
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△174	△183
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	38.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.6	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△5.5	△4.0
評価性引当額	評価性引当額
9.9	△72.7
持分法投資利益	持分法投資利益
△8.6	△1.6
住民税均等割等	住民税均等割等
8.2	4.8
複数税率適用による影響	複数税率適用による影響
△17.3	—
連結消去による影響	連結消去による影響
—	37.4
適用税率差による影響	適用税率差による影響
—	2.7
海外子会社の欠損金	海外子会社の欠損金
—	0.9
その他	その他
0.1	2.0
小計	小計
△8.6	△27.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
32.1	10.9

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の状況に関する事項

平成24年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	5,071	5,071	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,283	3,283	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	75	78	2
②その他有価証券	13,374	13,355	△18
(4) 支払手形及び買掛金	(1,890)	(1,890)	—
(5) 短期借入金 (*2)	(5,575)	(5,575)	—
(6) 長期借入金 (*2)	(35,268)	(35,470)	202
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金（連結貸借対照表計上額6,723百万円）については、「(6) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップは全て特例処理を採用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)
非上場株式	205
差入保証金	8,630
会員預り金	(14,051)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,071	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,283	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	14	30	36	—
合計	8,369	30	36	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,723	7,734	7,643	6,054	3,661	3,449

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の状況に関する事項

平成25年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	5,044	5,044	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,494	3,494	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	76	79	2
②その他有価証券	22,255	22,297	42
(4) 支払手形及び買掛金	(1,771)	(1,771)	—
(5) 短期借入金 (*2)	(5,275)	(5,275)	—
(6) 長期借入金 (*2)	(36,339)	(36,323)	△15
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金（連結貸借対照表計上額7,744百万円）については、「(6) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップは全て特例処理を採用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)
非上場株式等	295
差入保証金	9,314
会員預り金	(13,404)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,044	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,494	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	14	30	36	—
合計	8,552	30	36	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	7,744	8,425	7,548	5,155	3,748	3,716

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	75	78	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		75	78	2

2. その他有価証券(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,966	2,832	1,134
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,675	10,084	△1,409
合計		12,641	12,917	△275

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
合計	0	0	—

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	62	65	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	14	14	—
合計		76	79	2

2. その他有価証券(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,541	11,772	8,769
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	944	999	△55
合計		21,485	12,771	8,714

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,139	643	—
合計	1,139	643	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社24社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,042百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△241百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,893百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△80百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,042百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△241百万円	未認識数理計算上の差異	389百万円	退職給付引当金	△7,893百万円	勤務費用	460百万円	利息費用	111百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	151百万円	退職給付費用	643百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	割引率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	12年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社25社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,260百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△160百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,159百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△80百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,260百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△160百万円	未認識数理計算上の差異	262百万円	退職給付引当金	△8,159百万円	勤務費用	468百万円	利息費用	111百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	138百万円	退職給付費用	638百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	割引率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	12年	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	△8,042百万円																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△241百万円																																																				
未認識数理計算上の差異	389百万円																																																				
退職給付引当金	△7,893百万円																																																				
勤務費用	460百万円																																																				
利息費用	111百万円																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	151百万円																																																				
退職給付費用	643百万円																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法																																																				
割引率	1.5%																																																				
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				
退職給付債務	△8,260百万円																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△160百万円																																																				
未認識数理計算上の差異	262百万円																																																				
退職給付引当金	△8,159百万円																																																				
勤務費用	468百万円																																																				
利息費用	111百万円																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	138百万円																																																				
退職給付費用	638百万円																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法																																																				
割引率	1.5%																																																				
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)								
<table> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">176円82銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">3円07銭</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	176円82銭	1株当たり当期純利益	3円07銭	<table> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">231円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">7円33銭</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	231円17銭	1株当たり当期純利益	7円33銭
1株当たり純資産額	176円82銭								
1株当たり当期純利益	3円07銭								
1株当たり純資産額	231円17銭								
1株当たり当期純利益	7円33銭								

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	21,358	27,894
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	165	187
(うち少数株主持分) (百万円)	(165)	(187)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	21,193	27,707
期末の普通株式の数 (千株)	119,860	119,855

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	368	878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	368	878
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,864	119,858

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,455	4,498
売掛金	2,405	2,600
商品及び製品	62	78
原材料及び貯蔵品	316	339
前払費用	667	715
繰延税金資産	189	231
短期貸付金	7,958	7,492
その他	591	679
貸倒引当金	△5,227	△4,466
流動資産合計	11,418	12,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,163	48,668
減価償却累計額	△22,743	△23,747
建物(純額)	25,420	24,920
建物附属設備	29,799	30,453
減価償却累計額	△22,987	△23,565
建物附属設備(純額)	6,812	6,887
構築物	8,593	8,775
減価償却累計額	△5,531	△5,665
構築物(純額)	3,061	3,109
機械及び装置	3,457	3,544
減価償却累計額	△2,838	△2,882
機械及び装置(純額)	618	662
車両運搬具	193	192
減価償却累計額	△186	△187
車両運搬具(純額)	7	5
工具、器具及び備品	11,644	12,804
減価償却累計額	△9,388	△9,948
工具、器具及び備品(純額)	2,255	2,855
土地	13,798	13,770
建設仮勘定	69	106
コース勘定	2,450	2,450
山林	42	42
その他	371	371
減価償却累計額	△44	△71
その他(純額)	327	300
有形固定資産合計	54,863	55,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
無形固定資産		
商標権	12	12
ソフトウェア	569	885
電話加入権	98	98
その他	32	36
無形固定資産合計	713	1,033
投資その他の資産		
投資有価証券	5,225	7,499
関係会社株式	9,808	16,412
出資金	1	1
関係会社出資金	44	54
長期貸付金	18	6
長期前払費用	48	36
繰延税金資産	3,792	694
差入保証金	6,518	7,209
その他	629	601
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	26,086	32,516
固定資産合計	81,663	88,663
資産合計	93,082	100,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,528	1,493
短期借入金	6,604	6,648
1年内返済予定の長期借入金	6,579	7,604
未払金	2,067	1,176
未払費用	2,401	2,444
未払法人税等	97	291
未払消費税等	141	122
前受金	549	648
預り金	328	392
賞与引当金	82	103
ポイント引当金	130	108
その他	422	369
流動負債合計	20,934	21,404
固定負債		
長期借入金	28,160	28,305
受入敷金保証金	1,048	1,047
会員預り金	13,092	12,543
退職給付引当金	7,273	7,504
役員退職慰労引当金	56	64
関係会社事業損失引当金	1,033	273
事業撤退損失引当金	—	1,795
その他	886	1,202
固定負債合計	51,551	52,735
負債合計	72,485	74,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金		
資本準備金	3,020	3,020
その他資本剰余金	2,420	2,420
資本剰余金合計	5,440	5,440
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	984	952
別途積立金	2,500	—
繰越利益剰余金	746	3,272
利益剰余金合計	4,230	4,225
自己株式	△881	△883
株主資本合計	20,871	20,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△275	5,827
評価・換算差額等合計	△275	5,827
純資産合計	20,596	26,691
負債純資産合計	93,082	100,832

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	46,298	47,099
売上原価	42,489	42,854
売上総利益	3,809	4,244
販売費及び一般管理費	3,037	3,365
営業利益	772	878
営業外収益		
受取利息	38	40
受取配当金	499	401
その他	242	360
営業外収益合計	781	801
営業外費用		
支払利息	663	634
その他	198	105
営業外費用合計	861	739
経常利益	691	941
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	258	760
貸倒引当金戻入額	13	759
投資有価証券売却益	-	643
受取補償金	219	-
国庫補助金	19	-
その他	33	2
特別利益合計	542	2,164
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	-	2,054
減損損失	93	93
関係会社株式評価損	293	55
遊休設備維持修繕費	33	20
環境対策費	87	13
貸倒引当金繰入額	150	-
固定資産除却損	244	-
関係会社事業損失引当金繰入額	6	-
その他	54	20
特別損失合計	961	2,259
税引前当期純利益	273	847
法人税、住民税及び事業税	35	202
法人税等調整額	149	170
法人税等合計	184	372
当期純利益	88	474

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,440
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益又は 当期純損失(△)				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	12,081	3,020	2,420	5,440

(単位：百万円)

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	939	2,500	1,181	4,620
当期変動額				
剰余金の配当			△479	△479
当期純利益又は 当期純損失(△)			88	88
固定資産圧縮積立金の 積立	74		△74	—
固定資産圧縮積立金の 取崩	△30		30	—
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	44	—	△435	△390
当期末残高	984	2,500	746	4,230

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△879	21,263	△1,471	△1,471	19,792
当期変動額					
剰余金の配当		△479			△479
当期純利益又は 当期純損失(△)		88			88
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	1,196	1,196	1,196
当期変動額合計	△1	△392	1,196	1,196	804
当期末残高	△881	20,871	△275	△275	20,596

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,440
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益又は 当期純損失(△)				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	12,081	3,020	2,420	5,440

(単位：百万円)

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	984	2,500	746	4,230
当期変動額				
剰余金の配当			△479	△479
当期純利益又は 当期純損失(△)			474	474
固定資産圧縮積立金の 積立	—		—	—
固定資産圧縮積立金の 取崩	△31		31	—
自己株式の取得				
自己株式の処分				
別途積立金の取崩		△2,500	2,500	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△31	△2,500	2,526	△5
当期末残高	952	—	3,272	4,225

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△881	20,871	△275	△275	20,596
当期変動額					
剰余金の配当		△479			△479
当期純利益又は 当期純損失(△)		474			474
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分	0	0			0
別途積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	6,102	6,102	6,102
当期変動額合計	△2	△7	6,102	6,102	6,095
当期末残高	△883	20,863	5,827	5,827	26,691

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6.その他
役員の異動藤田観光株式会社
平成26年3月26日付

【取締役】

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
瀬川 章	取締役社長 (代表取締役)		同左	
佐々木 明	取締役副社長 (代表取締役)	椿山荘・太閤園事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	同左	同 左
菊永 福芳	常務取締役	管理グループ長	同左	同 左
山田 健昭	常務取締役	人事グループ長	同左	同 左
浦嶋 幸一	取締役	ホテル椿山荘東京 総支配人	同左	同 左
都築 輝巳	取締役	ワントンホテル事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	同左	同 左
北原 昭	取締役	新宿ワントンホテル 総支配人 (兼)国際事業グループ共同最高業務執行責任者(共同COO)	同左	新宿ワントンホテル 総支配人
残間 里江子	取締役(社外)		同左	

残間 里江子氏は社外取締役であります。

【監査役】

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
濱松 修	常勤監査役		同左	
山口 正三	常勤監査役		同左	
吉井 出	監査役(社外)	(DOWAホールディングス株式会社 企画・広報部門長)	同左	(同 左)
川西 次郎 (新任)	監査役(社外)			
高木 啓充	補欠監査役	(DOWAホールディングス株式会社 企画・広報部門)		(同 左)
佐藤 金義 (退任)			監査役(社外)	

吉井 出氏、川西 次郎氏は社外監査役であります。また、高木 啓充氏は補欠の社外監査役であります。

【執行役員】

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
瀬川 章 (前出)	代表取締役社長 兼執行役員社長	(前 出)	同左	(前 出)
佐々木 明 (前出)	代表取締役副社長 兼執行役員副社長	(前 出)	同左	(前 出)
菊永 福芳 (前出)	常務取締役 兼常務執行役員	(前 出)	同左	(前 出)
山田 健昭 (前出)	常務取締役 兼常務執行役員	(前 出)	同左	(前 出)
八丁地 園子	常務執行役員	企画グループ長	同左	同 左
牧野 龍裕	常務執行役員	小涌園事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	執行役員	同 左
都築 輝巳 (前出)	取締役 兼常務執行役員	(前 出)	取締役 兼執行役員	(前 出)
浦嶋 幸一 (前出)	取締役 兼執行役員	(前 出)	同左	(前 出)
北原 昭 (前出)	取締役 兼執行役員	(前 出)	同左	(前 出)
藁科 卓也	執行役員	経理・財務グループ長	同左	(前 出)
富田 秋雄	執行役員	ノウハウ事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	同左	(前 出)
山石 靖男	執行役員	経理・財務グループ(情報システム担当責任者)	同左	同 左
木村 修二	執行役員	人事グループ(ダイバーシティ推進担当責任者)	同左	同 左
山足 徹	執行役員	国際事業グループ 共同最高業務執行責任者(共同COO)	同左	国際事業グループ 最高業務執行責任者(COO)

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
加賀 和広	執行役員	総料理長(兼)料理・料飲サービス指導部門 管掌 (兼)ホテル椿山荘東京 料理長	同左	ホテル椿山荘東京 料理長
村田 茂樹	執行役員	横浜ワントンホテル 総支配人	同左	太閤園 総支配人
中村 雅俊	執行役員	太閤園 総支配人	同左	企画グループ(経営企画・事業推進担当責任者)
藤田 幸治 (新任)	執行役員	東京ベイ有明ワントンホテル 総支配人		同 左
本村 哲 (新任)	執行役員	ホテル椿山荘東京 副総支配人		同 左
伊勢 宜弘 (新任)	執行役員	企画グループ(経営企画・事業推進担当責任者)		千葉ワントンホテル 総支配人

以 上